

第4回定例会
(12月)

令和5年度

浦安市補正予算書 (附 補正予算に関する説明書)

浦安市

一般補正 6
国保補正 1
墓地公園補正 1
介護補正 1
後期医療補正 1
下水道補正 1

目 次

令和5年度 浦安市一般会計補正予算（第6号）	1
令和5年度 浦安市一般会計補正予算（第6号）に関する説明書	11
令和5年度 浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	59
令和5年度 浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	63
令和5年度 浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）	87
令和5年度 浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	91
令和5年度 浦安市介護保険特別会計補正予算（第1号）	111
令和5年度 浦安市介護保険特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	117
（保険事業勘定）	119
（介護サービス事業勘定）	141
令和5年度 浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	161
令和5年度 浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	165
令和5年度 浦安市下水道事業会計補正予算（第1号）	185
令和5年度 浦安市下水道事業会計補正予算（第1号）に関する説明書	189

令和 5 年度

浦安市一般会計補正予算（第 6 号）

議案第1号

令和5年度浦安市一般会計補正予算（第6号）

令和5年度浦安市の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ484,440千円を追加し、歳入歳出予算の総額を78,505,240千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の廃止は、「第2表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加は、「第3表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第4条 債務負担行為の追加は、「第4表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第5条 地方債の変更は、「第5表 地方債補正」による。

令和5年11月24日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 市 税		41,104,180	1,622,000	42,726,180
	5 市 民 税	19,280,170	1,622,000	20,902,170
45 使用料及び手数料		1,707,790	1,910	1,709,700
	5 使 用 料	996,592	2,210	998,802
	10 手 数 料	711,198	△300	710,898
50 国庫支出金		12,906,910	56,430	12,963,340
	5 国庫負担金	7,661,482	64,555	7,726,037
	10 国庫補助金	5,205,558	△8,178	5,197,380
	15 委 託 金	39,870	53	39,923
55 県支出金		4,210,770	63,970	4,274,740
	5 県負担金	2,430,193	32,279	2,462,472
	10 県補助金	1,314,730	31,691	1,346,421
60 財産収入		289,230	870	290,100
	5 財産運用収入	242,233	870	243,103
65 寄 附 金		801,310	500,000	1,301,310
	5 寄 附 金	801,310	500,000	1,301,310
70 繰 入 金		2,465,020	△1,895,400	569,620
	5 基金繰入金	2,465,020	△1,895,400	569,620
75 繰 越 金		607,880	154,200	762,080
	5 繰 越 金	607,880	154,200	762,080
80 諸 収 入		1,805,490	7,860	1,813,350
	25 雑 入	1,181,416	7,860	1,189,276
85 市 債		5,160,500	△27,400	5,133,100

歳 入

(△印は 減)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	5 市 債	5,160,500	△27,400	5,133,100
補正されなかった款項に係る額		6,961,720	-	6,961,720
歳 入	合 計	78,020,800	484,440	78,505,240

歳 出

(△印は 減)
(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 議 会 費		344,960	△10,890	334,070
	5 議 会 費	344,960	△10,890	334,070
10 総 務 費		7,734,550	52,290	7,786,840
	5 総 務 管 理 費	6,152,582	32,165	6,184,747
	10 徴 税 費	741,202	3,870	745,072
	15 戸籍住民基本台帳費	605,864	21,595	627,459
	20 選 挙 費	157,753	△3,610	154,143
	25 統 計 調 査 費	24,345	△870	23,475
	30 監 査 委 員 費	52,804	△860	51,944
15 民 生 費		30,725,980	255,440	30,981,420
	5 社 会 福 祉 費	12,403,822	76,346	12,480,168
	10 児 童 福 祉 費	15,014,760	162,938	15,177,698
	15 生 活 保 護 費	3,307,398	16,156	3,323,554
20 衛 生 費		11,048,350	△175,190	10,873,160
	5 保 健 衛 生 費	3,362,516	8,770	3,371,286
	10 清 掃 費	7,685,834	△183,960	7,501,874
25 農 林 水 産 業 費		7,280	△440	6,840
	10 水 産 業 費	7,280	△440	6,840
30 商 工 費		1,317,880	230,840	1,548,720
	5 商 工 費	1,317,880	230,840	1,548,720
35 土 木 費		8,032,540	111,360	8,143,900
	5 土 木 管 理 費	417,692	△1,227	416,465
	10 道 路 橋 り よ う 費	3,988,270	95,335	4,083,605
	15 河 川 費	332,126	40,628	372,754

(△印は 減)

(単位 千円)

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	20 都 市 計 画 費	3,047,725	△22,806	3,024,919
	25 住 宅 費	246,727	△570	246,157
40 消 防 費		2,156,190	48,610	2,204,800
	5 消 防 費	2,156,190	48,610	2,204,800
45 教 育 費		12,513,380	△27,580	12,485,800
	5 教 育 総 務 費	2,316,007	△25,014	2,290,993
	10 小 学 校 費	1,920,723	△13,870	1,906,853
	15 中 学 校 費	1,640,164	8,680	1,648,844
	20 幼 稚 園 費	1,363,974	△14,360	1,349,614
	25 社 会 教 育 費	1,706,965	12,244	1,719,209
	30 保 健 体 育 費	3,565,547	4,740	3,570,287
補正されなかった款項に係る額		4,139,690	-	4,139,690
歳 出 合 計		78,020,800	484,440	78,505,240

第2表 継続費補正

廃止

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
10 総務費	5 総務管理費	美浜16自治会集会所建替事業	56,816	令和5年度	22,727	-	-	-
				令和6年度	34,089		-	-
15 民生費	5 社会福祉費	美浜16サロンの会館建設事業	46,486	令和5年度	18,595	-	-	-
				令和6年度	27,891		-	-

第3表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事 業 名	金 額
10 総 務 費	05 総務管理費	美浜16自治会集会所建替事業（実施設計）（債務負担行為分）	1,186
10 総 務 費	05 総務管理費	美浜16自治会集会所敷地造成事業	26,632
10 総 務 費	05 総務管理費	防災備蓄倉庫整備事業【実施計画】	285,065
10 総 務 費	15 戸籍住民基本台帳費	戸籍事務経費	1,628
10 総 務 費	15 戸籍住民基本台帳費	住民記録システム運営経費	7,788
15 民 生 費	05 社会福祉費	美浜16サロンの会館建設事業（実施設計）（債務負担行為分）	971
15 民 生 費	05 社会福祉費	美浜16サロンの会館敷地造成事業	21,790
20 衛 生 費	10 清掃費	不燃・粗大ごみ処理施設火災復旧関連経費	9,790
35 土 木 費	10 道路橋りょう費	道路ストック事業（その他）	86,416
35 土 木 費	10 道路橋りょう費	幹線道路液状化対策事業【実施計画】	5,973
35 土 木 費	10 道路橋りょう費	無電柱化事業（実施設計）【実施計画】	16,181
35 土 木 費	10 道路橋りょう費	無電柱化事業【実施計画】	211,768
35 土 木 費	10 道路橋りょう費	堀江三丁目地区細街路整備事業（基本設計）【実施計画】	5,621
35 土 木 費	15 河川費	堀江川浄化ポンプ	35,530
35 土 木 費	15 河川費	境川・市役所周辺エリア整備事業【実施計画】	86,788
45 教 育 費	10 小学校費	特別支援学級等の整備	28,168

第4表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
平和学習青少年派遣事業（地域振興課）	令和5年度～令和6年度	2,963千円

第5表 地方債補正

変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円				千円			
美浜16自治会 集会所建替事業	27,500	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	政府資金に ついては、 その融資条 件により、 銀行その他 の場合は、 その債権者 との協定に よる。ただ し、市財政 の都合によ り、据置期 間及び償還 年限を短縮 し、若しく は繰上償還 又は低利債 に借換えす ることができる。	—	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	政府資金に ついては、 その融資条 件により、 銀行その他 の場合は、 その債権者 との協定に よる。ただ し、市財政 の都合によ り、据置期 間及び償還 年限を短縮 し、若しく は繰上償還 又は低利債 に借換えす ることができる。
美浜16自治会 集会所敷地造成 事業	11,000				17,900			
美浜16サロンの 会館建設事業	12,500				—			
美浜16サロンの 会館敷地造成 事業	9,000				14,700			

令和 5 年度

浦安市一般会計補正予算（第 6 号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 市 税	41,104,180	1,622,000	42,726,180
45 使用料及び手数料	1,707,790	1,910	1,709,700
50 国庫支出金	12,906,910	56,430	12,963,340
55 県支出金	4,210,770	63,970	4,274,740
60 財産収入	289,230	870	290,100
65 寄附金	801,310	500,000	1,301,310
70 繰入金	2,465,020	△1,895,400	569,620
75 繰越金	607,880	154,200	762,080
80 諸収入	1,805,490	7,860	1,813,350
85 市債	5,160,500	△27,400	5,133,100
補正されなかった款に係る額	6,961,720	-	6,961,720
歳入合計	78,020,800	484,440	78,505,240

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 議 会 費	344,960	△10,890	334,070
10 総 務 費	7,734,550	52,290	7,786,840
15 民 生 費	30,725,980	255,440	30,981,420
20 衛 生 費	11,048,350	△175,190	10,873,160
25 農 林 水 産 業 費	7,280	△440	6,840
30 商 工 費	1,317,880	230,840	1,548,720
35 土 木 費	8,032,540	111,360	8,143,900
40 消 防 費	2,156,190	48,610	2,204,800
45 教 育 費	12,513,380	△27,580	12,485,800
補正されなかった款に係る額	4,139,690	-	4,139,690
歳 出 合 計	78,020,800	484,440	78,505,240

(△印は 減)
(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	-	△10,890
9,132	-	△20,600	△6	63,764
74,989	63,862	△6,800	7,732	115,657
53	-	-	△300	△174,943
-	-	-	-	△440
-	-	-	-	230,840
△9,088	△4,310	-	-	124,758
-	-	-	-	48,610
△18,656	4,418	-	2,338	△15,680
-	-	-	-	-
56,430	63,970	△27,400	9,764	381,676

入 歳

2 歳 入

(款) 5 市 税 (款) 45 使用料及び手数料 (款) 50 国庫支出金
(款) 55 県支出金

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
5			市 税	41,104,180	1,622,000	42,726,180
	5		市 民 税	19,280,170	1,622,000	20,902,170
	5		個 人	17,446,810	550,000	17,996,810
	10		法 人	1,833,360	1,072,000	2,905,360
45			使用料及び手数料	1,707,790	1,910	1,709,700
	5		使 用 料	996,592	2,210	998,802
	25		教育使用料	257,154	2,210	259,364
	10		手 数 料	711,198	△300	710,898
	10		衛生手数料	639,233	△300	638,933
50			国庫支出金	12,906,910	56,430	12,963,340
	5		国庫負担金	7,661,482	64,555	7,726,037
	5		民生費国庫負担金	7,507,879	73,174	7,581,053
	12		土木費国庫負担金	29,524	△8,619	20,905
	10		国庫補助金	5,205,558	△8,178	5,197,380
	5		総務費国庫補助金	674,293	9,132	683,425
	10		民生費国庫補助金	1,088,068	1,815	1,089,883
	20		土木費国庫補助金	921,513	△469	921,044
	30		教育費国庫補助金	269,145	△18,656	250,489
	15		委 託 金	39,870	53	39,923
	10		衛生費委託金	-	53	53
55			県支出金	4,210,770	63,970	4,274,740
	5		県負担金	2,430,193	32,279	2,462,472
	10		民生費県負担金	2,325,645	36,589	2,362,234
	15		土木費県負担金	14,762	△4,310	10,452
	10		県補助金	1,314,730	31,691	1,346,421
	10		民生費県補助金	1,213,276	27,273	1,240,549
	40		教育費県補助金	37,189	4,418	41,607

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年課税分	550,000	○ 現年課税分 追加	550,000
5 現年課税分	1,072,000	○ 現年課税分 追加	1,072,000
15 保健体育使用料	2,210	○ 市営プール使用料 追加	2,210
5 保健衛生手数料	△300	○ 畜犬登録事務等手数料 更正減	△300
5 社会福祉費国庫負担金	73,174	○ 産前産後保険税負担金（負担率1／2） 179 ○ 障害児入所給付費及び障害児入所医療費等国庫負担金（負担率1／2）追加 72,995	
5 土木費国庫負担金	△8,619	○ 地籍調査費負担金（負担率1／2）更正減	△8,619
5 総務管理費国庫補助金	9,132	○ 社会保障・税番号制度システム整備補助金（補助率10／10） 9,416 ○ マイナンバーカード交付事務費補助金 更正減 △284	
5 社会福祉費国庫補助金	1,815	○ 障害者総合支援事業費補助金（補助率1／2）	1,815
15 都市計画費国庫補助金	△469	○ 都市防災総合推進事業交付金 更正減	△469
1 教育総務費国庫補助金	230	○ 学校保健特別対策事業費補助金（補助率1／2）	230
20 社会教育費国庫補助金	△18,886	○ 浦安アートプロジェクト事業補助金（補助率1／2）更正減	△18,886
5 保健衛生費委託金	53	○ 乳幼児身体発育調査委託金	53
5 社会福祉費県負担金	36,589	○ 産前産後保険税負担金（負担率1／4） 89 ○ 障害児入所給付費及び障害児入所医療費等県負担金（負担率1／4）追加 36,500	
5 土木費県負担金	△4,310	○ 地籍調査費負担金（負担率1／4）更正減	△4,310
5 社会福祉費県補助金	1,300	○ 千葉県介護施設等整備事業補助金	1,300
10 児童福祉費県補助金	25,973	○ 子ども医療対策事業補助金（補助率1／2）追加	25,973
1 教育総務費県補助金	70	○ 心のバリアフリー教育推進事業補助金	70

(款) 55 県支出金 (款) 60 財産収入 (款) 65 寄附金 (款) 70 繰入金
(款) 75 繰越金 (款) 80 諸収入 (款) 85 市債

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計
		(県補助金) (教育費県補助金)			
60		財産収入	289,230	870	290,100
	5	財産運用収入	242,233	870	243,103
	10	利子及び配当金	121,010	870	121,880
65		寄附金	801,310	500,000	1,301,310
	5	寄附金	801,310	500,000	1,301,310
	5	一般寄附金	800,100	500,000	1,300,100
70		繰入金	2,465,020	△1,895,400	569,620
	5	基金繰入金	2,465,020	△1,895,400	569,620
	1	財政調整基金繰入金	2,384,542	△1,894,524	490,018
	17	非核平和事業基金繰入金	3,621	△876	2,745
75		繰越金	607,880	154,200	762,080
	5	繰越金	607,880	154,200	762,080
	5	繰越金	607,880	154,200	762,080
80		諸収入	1,805,490	7,860	1,813,350
	25	雑入	1,181,416	7,860	1,189,276
	10	過年度収入	-	5,602	5,602
	15	雑入	1,181,416	2,258	1,183,674
85		市債	5,160,500	△27,400	5,133,100
	5	市債	5,160,500	△27,400	5,133,100
	3	総務債	330,400	△20,600	309,800
	5	民生債	118,800	△6,800	112,000

節		説	明
区 分	金 額		
10 社会教育費県補助金	4,348	○浦安アートプロジェクト事業補助金（補助率1／2）	4,348
5 総務費基金利子	870	○財政調整基金利子 追加 ○土地開発基金利子 追加 ○公共施設修繕基金利子 追加	676 191 3
5 一般寄附金	500,000	○ふるさと応援寄附金 追加	500,000
5 財政調整基金繰入金	△1,894,524	○財政調整基金繰入金 更正減	△1,894,524
5 非核平和事業基金繰入金	△876	○非核平和事業基金繰入金 更正減	△876
5 繰越金	154,200	○前年度繰越金 追加	154,200
20 民生費過年度収入	5,474	○令和4年度保育所等運営費国庫負担金（負担率1／2） ○令和4年度保育所等運営費県負担金（負担率1／4） ○令和4年度低所得者介護保険料軽減国庫負担金（負担率1／2） ○令和4年度低所得者介護保険料軽減県負担金（負担率1／4）	2,776 148 1,700 850
50 教育費過年度収入	128	○令和4年度幼稚園運営費地方単独費用部分県負担金（負担率1／2）	128
20 民生費雑入	2,258	○千葉県後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金 追加	2,258
5 総務管理債	△20,600	○美浜16自治会集会所建替事業債（充当率75％） 更正減 ○美浜16自治会集会所敷地造成事業債（充当率75％） 追加	△27,500 6,900
5 社会福祉債	△6,800	○美浜16サロンの会会館建設事業債（充当率75％） 更正減 ○美浜16サロンの会会館敷地造成事業債（充当率75％） 追加	△12,500 5,700

歲 出

3 歳 出

(款) 5 議 会 費 (款) 10 総 務 費

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5			議	会	費	344,960	△10,890	334,070	一般財源 △10,890
	5		議	会	費	344,960	△10,890	334,070	一般財源 △10,890
		5	議	会	費	344,960	△10,890	334,070	一般財源 △10,890
10			総	務	費	7,734,550	52,290	7,786,840	特定財源 △11,474 一般財源 63,764
	5		総	務	管理費	6,152,582	32,165	6,184,747	特定財源 △20,606 一般財源 52,771
		5	一	般	管理費	1,631,715	35,710	1,667,425	一般財源 35,710
		10	人	事	管理費	797,715	10,383	808,098	一般財源 10,383
		20	財	政	管理費	510,318	870	511,188	財産収入 870
		35	企	画	政策費	24,065	△1,800	22,265	一般財源 △1,800
		42	地	域	振興費	485,711	△13,270	472,441	繰 入 金 △876 市 債 △20,600 一般財源 8,206
		50	防	災	対策費	424,496	272	424,768	一般財源 272

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	△1,409	○ 議員報酬等経費	△5,846
2 給 料	△2,760	議員 21 名分報酬 更正減	△1,409
3 職員手当等	△5,801	議員期末手当等経費 更正減	△4,437
4 共 済 費	△920	○ 職員給与費	△5,044
		職員 8 名分 更正減	
2 給 料	7,580	○ 職員給与費	35,710
3 職員手当等	20,540	特別職 3 名分 追加	500
4 共 済 費	7,590	職員 165 名分 追加	35,210
4 共 済 費	10,383	○ 会計年度任用職員社会保険料 追加	10,383
24 積 立 金	870	○ 基金管理業務	870
		財政調整基金利子積立金 追加	676
		土地開発基金利子積立金 追加	191
		公共施設修繕基金利子積立金 追加	3
12 委 託 料	△1,800	○ 官民連携推進事業	△1,800
		官民連携推進経費 更正減	
8 旅 費	△776	○ 自治会集会所建設事業【実施計画】	△12,394
10 需 用 費	△5	美浜 16 自治会集会所敷地造成事業 追加	10,333
食糧費	△5	美浜 16 自治会集会所建替事業（継続費分） 更正減	△22,727
11 役 務 費	△26	○ 非核平和事業	△876
保 險 料	△26	平和学習青少年派遣事業 更正減	
12 委 託 料	△33		
13 使用料及び賃借料	△1		
14 工事請負費	△12,394		
18 負担金、補助及び 交付金	△35		
18 負担金、補助及び 交付金	272	○ 自主防災組織育成事業	272
		自主防災組織補助金 追加	

(款) 10 総務費

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
10		徴税費	741,202	3,870	745,072	一般財源 3,870
	5	税務総務費	343,116	1,010	344,126	一般財源 1,010
	10	賦課徴収費	398,086	2,860	400,946	一般財源 2,860
15		戸籍住民基本台帳費	605,864	21,595	627,459	特定財源 9,132 一般財源 12,463
	5	戸籍住民基本台帳費	605,864	21,595	627,459	国庫支出金 9,132 一般財源 12,463
20		選挙費	157,753	△3,610	154,143	一般財源 △3,610
	5	選挙管理委員会費	52,130	△3,610	48,520	一般財源 △3,610
25		統計調査費	24,345	△870	23,475	一般財源 △870
	5	統計調査総務費	15,764	△870	14,894	一般財源 △870
30		監査委員費	52,804	△860	51,944	一般財源 △860
	5	監査委員費	52,804	△860	51,944	一般財源 △860

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	640	○職員給与費 職員45名分 追加	1,010
3 職員手当等	△170		
4 共 済 費	540		
12 委 託 料	2,860	○市民税等電算処理費 市民税等電算処理経費（システム開発分） 追加	2,508
		○市税徴収事務電算処理費 市税徴収事務電算処理経費（システム開発分）	352
2 給 料	△2,010	○職員給与費 職員35名分 追加	11,620
3 職員手当等	11,610		
4 共 済 費	2,020		
8 旅 費	536	○戸籍住民基本台帳事務費 戸籍事務経費 追加 住民基本台帳事務経費 追加 住民基本台帳ネットワークシステム運営経費 更正減 住民記録システム運営経費 追加 コンビニ交付サービス運用事務経費 追加 マイナンバーカード交付事務経費 追加 証明発行事務経費 追加 ○旅券事務費 追加	9,921
12 委 託 料	9,884		1,628
13 使用料及び賃借料	△445		121
			△445
			7,788
			468
			161
			200
		54	
2 給 料	240	○職員給与費 職員4名分 更正減	△3,610
3 職員手当等	△4,240		
4 共 済 費	390		
2 給 料	△290	○職員給与費 職員2名分 更正減	△870
3 職員手当等	△790		
4 共 済 費	210		
2 給 料	△1,050	○職員給与費 職員5名分 更正減	△860
3 職員手当等	220		
4 共 済 費	△30		

(款) 15 民生費

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
15		民生費	30,725,980	255,440	30,981,420	特定財源 139,783 一般財源 115,657
	5	社会福祉費	12,403,822	76,346	12,480,168	特定財源 110,886 一般財源 △34,540
	5	社会福祉総務費	2,495,251	36,428	2,531,679	国庫支出金 179 県支出金 89 諸収入 2,258 一般財源 33,902
	8	障がい者福祉費	5,037,934	149,910	5,187,844	国庫支出金 74,810 県支出金 36,500 一般財源 38,600
	25	老人福祉費	3,675,171	△102,511	3,572,660	県支出金 1,300 諸収入 2,550 一般財源 △106,361
	30	老人福祉施設費	238,449	△10,141	228,308	市債 △6,800 一般財源 △3,341
	40	国民年金費	42,815	2,660	45,475	一般財源 2,660
	10	児童福祉費	15,014,760	162,938	15,177,698	特定財源 28,897

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	4,420	○職員給与費	13,420
3 職員手当等	5,470	職員58名分 追加	
4 共 済 費	3,530		
12 委 託 料	488	○行旅死亡人援護事業	568
13 使用料及び賃借料	80	行旅死亡人処置経費 追加	
27 繰 出 金	22,440	○国民健康保険特別会計繰出金 追加	22,440
11 役 務 費	140	○障がい福祉サービス等給付事業	146,280
手数料	140	障がい児通所給付事業 追加	
12 委 託 料	3,630	○福祉総合システム電算処理経費	3,630
19 扶 助 費	146,140	障がい福祉システム経費 追加	
18 負担金、補助及び 交付金	14,679	○介護従事者確保事業	2,180
		要介護度改善ケア奨励事業補助金 追加	
27 繰 出 金	△117,190	○介護保険特別会計繰出金	△113,550
		介護保険特別会計（保険事業）繰出金 更正減	△12,370
		介護保険特別会計（サービス事業）繰出金 更正減	△101,180
		○後期高齢者医療事業	12,499
		後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 追加	
		○後期高齢者医療特別会計繰出金 更正減	△3,640
14 工事請負費	△10,141	○老人クラブ施設整備事業【実施計画】	△10,141
		美浜16サロンの会館敷地造成事業 追加	8,454
		美浜16サロンの会館建設事業（継続費分） 更正減	△18,595
2 給 料	270	○職員給与費	2,660
3 職員手当等	2,030	職員4名分 追加	
4 共 済 費	360		

(款) 15 民 生 費 (款) 20 衛 生 費

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
			(児童福祉費)				一般財源 134,041
		5	児童福祉総務費	2,648,958	33,301	2,682,259	一般財源 33,301
		10	児童措置費	7,110,095	86,919	7,197,014	県支出金 25,973 諸 収 入 2,924 一般財源 58,022
		20	保育園費	2,633,524	45,040	2,678,564	一般財源 45,040
		25	児童福祉施設費	464,938	△25,712	439,226	一般財源 △25,712
		30	青少年費	1,690,207	23,390	1,713,597	一般財源 23,390
	15		生活保護費	3,307,398	16,156	3,323,554	一般財源 16,156
		5	生活保護総務費	165,843	16,156	181,999	一般財源 16,156
20			衛 生 費	11,048,350	△175,190	10,873,160	特定財源 △247 一般財源 △174,943
		5	保健衛生費	3,362,516	8,770	3,371,286	特定財源 △247 一般財源

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	3,400	○職員給与費	15,670
3 職員手当等	9,740	職員56名分 追加	
4 共 済 費	2,530		
18 負担金、補助及び 交付金	500	○過年度返還金	17,131
		令和4年度保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金	
22 償還金、利子及び 割引料	17,131		16,611
		令和4年度保育所等整備交付金返還金	489
		令和4年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費 国庫補助金返還金	31
		○補助金	500
		私立保育所等業務効率化推進事業補助金 追加	
11 役 務 費	1,629	○過年度返還金	164
手数料	1,629	令和4年度養育医療国庫負担金返還金	
19 扶 助 費	85,126	○子ども医療費助成事業 追加	86,755
22 償還金、利子及び 割引料	164		
2 給 料	17,630	○職員給与費	45,040
3 職員手当等	21,980	職員241名分 追加	
4 共 済 費	5,430		
2 給 料	△12,380	○職員給与費	△25,200
3 職員手当等	△8,640	職員37名分 更正減	
4 共 済 費	△4,180		
13 使用料及び賃借料	△512	○一般事務費	△512
		一般事務経費 更正減	
12 委 託 料	23,390	○放課後うらっこクラブ運営事業 放課後うらっこクラブ運営費 追加	23,390
2 給 料	6,840	○職員給与費	16,050
3 職員手当等	6,210	職員19名分 追加	
4 共 済 費	3,000		
8 旅 費	106	○生活保護事務運営費 追加	106

(款) 20 衛 生 費 (款) 25 農林水産業費 (款) 30 商 工 費
(款) 35 土 木 費

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
			(保健衛生費)				9,017
	5		保健衛生総務費	1,064,273	5,110	1,069,383	国庫支出金 53 一般財源 5,057
	25		環境衛生費	109,667	3,660	113,327	使用料及び手数料 △300 一般財源 3,960
10			清 掃 費	7,685,834	△183,960	7,501,874	一般財源 △183,960
	5		清掃総務費	213,924	6,060	219,984	一般財源 6,060
	10		塵芥処理費	6,910,646	△190,020	6,720,626	一般財源 △190,020
25			農林水産業費	7,280	△440	6,840	一般財源 △440
	10		水産業費	7,280	△440	6,840	一般財源 △440
	5		水産業総務費	7,280	△440	6,840	一般財源 △440
30			商 工 費	1,317,880	230,840	1,548,720	一般財源 230,840
	5		商 工 費	1,317,880	230,840	1,548,720	一般財源 230,840
	5		商工総務費	139,571	△4,270	135,301	一般財源 △4,270
	10		商工業振興費	1,140,200	235,246	1,375,446	一般財源 235,246
	20		消費者対策費	8,841	△136	8,705	一般財源 △136
35			土 木 費	8,032,540	111,360	8,143,900	特定財源 △13,398 一般財源

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	7,620	○職員給与費 職員63名分 追加	5,110
3 職員手当等	△5,760		
4 共 済 費	3,250		
27 繰 出 金	3,660	○墓地公園事業特別会計繰出金 追加	3,660
2 給 料	2,010	○職員給与費 職員20名分 追加	6,060
3 職員手当等	2,810		
4 共 済 費	1,240		
12 委 託 料	△192,000	○廃棄物処理施設復旧事業 不燃・粗大ごみ処理施設火災復旧関連経費 更正減	△190,020
13 使用料及び賃借料	1,980		
2 給 料	△200	○職員給与費 職員1名分 更正減	△440
3 職員手当等	△360		
4 共 済 費	120		
2 給 料	△1,950	○職員給与費 職員17名分 更正減	△4,270
3 職員手当等	△2,510		
4 共 済 費	190		
11 役 務 費	130	○創業支援事業 スタートアップ支援事業【実施計画】 更正減	△1,505
通信運搬費 手 数 料	128 2		
12 委 託 料	236,649	○ふるさと納税推進事業 追加	238,416
13 使用料及び賃借料	132	○補助金 市民まつり事業補助金 更正減	△1,665
18 負担金、補助及び 交付金	△1,665		
17 備品購入費	△136	○消費生活センター運営事業 消費生活相談経費 更正減	△136

(款) 35 土 木 費

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
							124,758
	5		土木管理費	417,692	△1,227	416,465	一般財源 △1,227
	5		土木総務費	250,326	△1,227	249,099	一般財源 △1,227
	10		道路橋りょう費	3,988,270	95,335	4,083,605	特定財源 △12,929 一般財源 108,264
	5		道路橋りょう総務費	422,208	△9,641	412,567	国庫支出金 △8,619 県支出金 △4,310 一般財源 3,288
	10		道路維持費	895,741	86,416	982,157	一般財源 86,416
	15		道路新設改良費	930,257	18,590	948,847	一般財源 18,590
	25		排水路費	1,383,434	△30	1,383,404	一般財源 △30
	15		河 川 費	332,126	40,628	372,754	一般財源 40,628
	5		河川総務費	332,126	40,628	372,754	一般財源 40,628
	20		都市計画費	3,047,725	△22,806	3,024,919	特定財源 △469 一般財源

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	220	○職員給与費	60
3 職員手当等	△260	職員19名分 追加	
4 共 済 費	100		
12 委 託 料	△1,260	○不法広告物処理事業 更正減	△1,260
18 負担金、補助及び 交付金	△27	○負担金 千葉県国土調査推進協議会負担金 更正減	△27
2 給 料	2,160	○職員給与費	7,090
3 職員手当等	3,750	職員16名分 追加	
4 共 済 費	1,180		
12 委 託 料	△16,731	○地籍調査経費【実施計画】 地籍調査経費 更正減	△16,731
14 工事請負費	86,416	○道路補修等事業 道路ストック事業（その他） 追加	86,416
12 委 託 料	18,590	○道路環境整備事業 無電柱化事業（実施設計）【実施計画】	16,181
		○堀江三丁目地区細街路整備事業 堀江三丁目地区細街路整備事業（基本設計）【実施計画】 追加	2,409
18 負担金、補助及び 交付金	△30	○一般事務費 更正減	△30
2 給 料	△2,170	○職員給与費	△7,000
3 職員手当等	△3,860	職員4名分 更正減	
4 共 済 費	△970		
14 工事請負費	47,628	○河川施設維持管理費 堀江川浄化ポンプ	35,530
		○河川海岸環境整備事業 境川・市役所周辺エリア整備事業【実施計画】 追加	12,098

(款) 35 土 木 費 (款) 40 消 防 費 (款) 45 教 育 費

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
			(都市計画費)				△22,337
	5		都市計画総務費	779,307	△14,949	764,358	国庫支出金 △469 一般財源 △14,480
	15		公園費	807,200	△6,550	800,650	一般財源 △6,550
	25		市街地整備費	412,287	△931	411,356	一般財源 △931
	35		土地区画整理費	185,298	△376	184,922	一般財源 △376
	25		住宅費	246,727	△570	246,157	一般財源 △570
	5		住宅管理費	246,727	△570	246,157	一般財源 △570
40			消 防 費	2,156,190	48,610	2,204,800	一般財源 48,610
	5		消 防 費	2,156,190	48,610	2,204,800	一般財源 48,610
	5		常備消防費	2,032,786	47,610	2,080,396	一般財源 47,610
	10		非常備消防費	58,348	1,000	59,348	一般財源 1,000
45			教 育 費	12,513,380	△27,580	12,485,800	特定財源 △11,900 一般財源

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	△5,430	○職員給与費	△14,060
3 職員手当等	△7,080	職員35名分 更正減	
4 共 済 費	△1,550		
12 委 託 料	△4,889	○都市計画運営事業	△211
18 負担金、補助及び 交付金	4,000	用途地域等検証事業【実施計画】 更正減	
		○公共交通機関整備促進事業	4,000
		浦安市バス乗務員確保対策支援補助金	
		○コミュニティバス事業	△1,941
		おさんぽバス効率化検討事業【実施計画】 更正減	
		○密集市街地防災まちづくり事業	△1,406
		堀江・猫実元町中央地区密集市街地防災まちづくり事業 【実施計画】 更正減	
		○都市整備企画調整事業	△1,331
		市街地不燃化促進支援事業【実施計画】 更正減	
2 給 料	△3,910	○職員給与費	△6,550
3 職員手当等	△2,040	職員18名分 更正減	
4 共 済 費	△600		
12 委 託 料	△931	○浦安駅周辺整備事業【実施計画】 更正減	△931
12 委 託 料	△376	○新中通り周辺市街地整備事業	△376
		新中通りC区間検討調査経費 更正減	
2 給 料	△880	○職員給与費	△570
3 職員手当等	360	職員7名分 更正減	
4 共 済 費	△50		
2 給 料	1,020	○職員給与費	47,610
3 職員手当等	40,900	職員200名分 追加	
4 共 済 費	5,690		
1 報 酬	1,000	○消防団運営費	1,000
		消防団長等101名分報酬 追加	

(款) 45 教育費

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
						△15,680
	5	教育総務費	2,316,007	△25,014	2,290,993	特定財源 300 一般財源 △25,314
	10	事務局費	863,516	△18,130	845,386	一般財源 △18,130
	15	指導費	823,346	△6,884	816,462	一般財源 △6,884
	17	保健体育安全費	199,483	-	199,483	国庫支出金 230 県支出金 70 一般財源 △300
	10	小学校費	1,920,723	△13,870	1,906,853	一般財源 △13,870
	5	学校管理費	1,610,994	△13,870	1,597,124	一般財源 △13,870
	15	中学校費	1,640,164	8,680	1,648,844	一般財源 8,680
	5	学校管理費	1,160,745	8,680	1,169,425	一般財源 8,680
	20	幼稚園費	1,363,974	△14,360	1,349,614	特定財源 128 一般財源 △14,488
	5	幼稚園費	1,363,974	△14,360	1,349,614	諸収入 128 一般財源 △14,488
	25	社会教育費	1,706,965	12,244	1,719,209	特定財源 △14,538

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	△7,980	○職員給与費	△18,130
3 職員手当等	△7,680	特別職1名分 追加	140
4 共 済 費	△2,470	職員68名分 更正減	△18,270
8 旅 費	740	○学校図書館教育推進事業	450
10 需用費	△2,000	学校図書館経費 追加	
消耗品費	△2,000	○教育相談推進事業	290
12 委託料	△3,562	いちょう学級入船経費 追加	
13 使用料及び賃借料	△2,062	○情報教育推進事業	△7,624
		コンピュータ教育推進事業 更正減	△5,590
		学校教育用コンピュータ整備事業 更正減	△2,034
2 給 料	△7,190	○職員給与費	△13,870
3 職員手当等	△4,590	職員3名分 更正減	
4 共 済 費	△2,090		
2 給 料	4,150	○職員給与費	8,680
3 職員手当等	3,010	職員4名分 追加	
4 共 済 費	1,520		
2 給 料	△7,790	○職員給与費	△14,360
3 職員手当等	△3,970	職員75名分 更正減	
4 共 済 費	△2,600		

(款) 45 教育費

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
		(社会教育費)				一般財源 26,782
	5	社会教育総務費	167,417	7,122	174,539	一般財源 7,122
	10	公民館費	584,019	270	584,289	一般財源 270
	15	図書館費	643,601	7,710	651,311	一般財源 7,710
	20	文化費	102,381	-	102,381	国庫支出金 △18,886 県支出金 4,348 一般財源 14,538
	23	博物館費	201,944	△2,370	199,574	一般財源 △2,370
	27	青少年センター費	7,603	△488	7,115	一般財源 △488
30		保健体育費	3,565,547	4,740	3,570,287	特定財源 2,210 一般財源 2,530
	5	保健体育総務費	107,144	4,510	111,654	一般財源 4,510
	10	体育施設費	1,505,634	-	1,505,634	使用料及び手数料 2,210 一般財源 △2,210
	15	学校給食センター費	1,952,769	230	1,952,999	一般財源 230

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	1,650	○職員給与費 職員16名分 追加	7,160
3 職員手当等	4,220		
4 共 済 費	1,290		
18 負担金、補助及び 交付金	△38	○負担金	△38
		葛南地方社会教育連絡協議会負担金 更正減	
2 給 料	490	○職員給与費 職員29名分 追加	270
3 職員手当等	△2,290		
4 共 済 費	2,070		
2 給 料	1,540	○職員給与費 職員32名分 追加	7,710
3 職員手当等	4,640		
4 共 済 費	1,530		
2 給 料	△1,000	○職員給与費 職員7名分 更正減	△2,370
3 職員手当等	△1,100		
4 共 済 費	△270		
12 委 託 料	△488	○ネットパトロール事業 更正減	△488
2 給 料	3,420	○職員給与費 職員8名分 追加	4,510
3 職員手当等	△620		
4 共 済 費	1,710		
2 給 料	△1,410	○職員給与費 職員9名分 追加	230
3 職員手当等	1,710		
4 共 済 費	△70		

給与費明細書

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月)
補 正 後	長 等	3	—	31,920	16,091 (4.50)
	議 員	21	130,929	—	54,013 (4.50)
	その他の特別職	1,398	92,116	9,000	4,536 (4.50)
	計	1,422	223,045	40,920	74,640
補 正 前	長 等	3	—	31,920	15,731 (4.40)
	議 員	21	132,338	—	58,450 (4.40)
	その他の特別職	1,398	91,116	9,000	4,436 (4.40)
	計	1,422	223,454	40,920	78,617
比 較	長 等	—	—	—	360 (0.10)
	議 員	—	△1,409	—	△4,437 (0.10)
	その他の特別職	—	1,000	—	100 (0.10)
	計	—	△409	—	△3,977

明 細 書

(△印は減)
(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
3,831	—	51,842	7,819	59,661	
—	—	184,942	35,655	220,597	
1,080	—	106,732	2,341	109,073	
4,911	—	343,516	45,815	389,331	
3,831	—	51,482	7,679	59,161	
—	—	190,788	35,655	226,443	
1,080	—	105,632	2,301	107,933	
4,911	—	347,902	45,635	393,537	
—	—	360	140	500	
—	—	△5,846	—	△5,846	
—	—	1,100	40	1,140	
—	—	△4,386	180	△4,206	

給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(1,329) 1,330	1,717,009	4,992,214	4,338,952
補 正 前	(1,345) 1,328	1,717,009	4,985,314	4,257,536
比 較	(△16) 2	—	6,900	81,416

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

(短時間勤務職員の内訳

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	628,789	100,647	147,114	101,787	109,052	2,487,832
	補正前	628,675	105,274	148,231	99,939	103,375	2,452,805
	比 較	114	△4,627	△1,117	1,848	5,677	35,027

(期末勤勉手当の内訳

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	6,900	給与改定に伴う増減分	55,890	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△48,990	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	81,416	制度改正に伴う増減分	82,086	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△670	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
11,048,175	2,081,554	13,129,729	
10,959,859	2,041,661	13,001,520	
88,316	39,893	128,209	

再任用短時間勤務職員 45人、会計年度任用職員 1,284人)

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
671,300	8,207	693	26,016	57,515
627,122	8,100	740	25,760	57,515
44,178	107	△47	256	—

会計年度任用職員以外の職員 2,160,434千円、会計年度任用職員 327,398千円)

備		考		
行政職給料表適用者	平均給料月額	改正前 312,451円	改正後 316,047円	改定率 1.15%
教育職給料表適用者	平均給料月額	改正前 329,070円	改正後 333,608円	改定率 1.38%
給与改定の実施時期	令和5年4月1日			
1. 期末勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.4月→4.5月 (所要額 47,390千円)				
2. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 34,696千円)				

給与費明細書

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職	教 育 職
5年10月1日現在 (5年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	318,457	329,774	301,581	333,608
	平均給与月額 (円)	417,024	392,360	454,597	402,888
	平均年齢 (歳)	43.05	58.55	39.16	41.10
4年12月1日現在 (4年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	316,768	333,721	303,971	326,641
	平均給与月額 (円)	409,437	396,570	447,231	395,712
	平均年齢 (歳)	42.92	57.80	40.70	40.44

イ 初任給 (5年度給与改定後)

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	消 防 職	教 育 職	国 の 制 度	
				行政職 (一)	
高 校 卒	170,900	176,100	—	166,600	
大 学 卒	202,400	208,000	224,700	総合職	200,700
				一般職	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年 10月1日 現在	9級	18	1.8	5級	2	6.5	9級	1	0.5	3級	28	37.3
	8級	24	2.3	4級	16	51.6	8級	3	1.5	2級	(2) 36	(100.0) 48.0
	7級	67	6.5	3級	(2) 13	(100.0) 41.9	7級	9	4.5	1級	11	14.7
	6級	66	6.5	2級	—	—	6級	18	9.0			
	5級	114	11.1	1級	—	—	5級	30	15.0			
	4級	193	18.8				4級	23	11.5			
	3級	(34) 303	(100.0) 29.6				3級	(7) 42	(100.0) 21.0			
	2級	224	21.9				2級	60	30.0			
	1級	15	1.5				1級	14	7.0			
	計	(34) 1,024	(100.0) 100.0	計	(2) 31	(100.0) 100.0	計	(7) 200	(100.0) 100.0	計	(2) 75	(100.0) 100.0
4年 12月1日 現在	9級	19	1.9	5級	2	6.2	9級	1	0.5	3級	28	35.0
	8級	23	2.3	4級	19	59.4	8級	3	1.5	2級	(3) 39	(100.0) 48.7
	7級	66	6.5	3級	(3) 12	(100.0) 34.4	7級	8	4.1	1級	13	16.3
	6級	67	6.6	2級	—	—	6級	19	9.8			
	5級	125	12.3	1級	—	—	5級	32	16.4			
	4級	176	17.3				4級	28	14.4			
	3級	(50) 306	(100.0) 30.2				3級	(5) 38	(100.0) 19.5			
	2級	215	21.2				2級	57	29.2			
	1級	17	1.7				1級	9	4.6			
	計	(50) 1,014	(100.0) 100.0	計	(3) 33	(100.0) 100.0	計	(5) 195	(100.0) 100.0	計	(3) 80	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課 長 補 佐 副 主 幹	係 長 主 査	副 主 査	主 任 主 事	主 事	主 事 補

給与費明細書

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種				
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	教 育 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1,330	1,024	31	200	75	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	935	727	6	152	50	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	11	10	—	1	—
		3号給 (人)	16	13	—	3	—
		4号給 (人)	908	704	6	148	50
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	70.3	71.0	19.4	76.0	66.7		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1,328	1,019	28	201	80	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,010	785	6	154	65	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	6	6	—	—	—
		3号給 (人)	4	4	—	—	—
		4号給 (人)	981	760	6	150	65
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	19	15	—	4	—	
比 率 (B) / (A) (%)	76.1	77.0	21.4	76.6	81.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	
補正前	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	(45) 1,330
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職
給料総額に対する比率 (%)	0.35	0.03	0.61	1.91
支給対象職員の比率 (%) (5年10月1日現在)	16.00	4.25	21.21	81.16
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉業務手当、清掃作業手当、消防手当			

給与費明細書

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国 月額 28,000 円を限度 本市 月額 28,000 円を限度 (市内居住者は月額 5,000 円を加算)
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

継 続 費

継 続 費 に つ い て の 前 前 年 度 末 ま で の 支 出
の 見 込 み 及 び 当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額

款	項	事 業 名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
				国 県 支 出 金	地 方 債	
10 総務費	5 総務管理費	美浜16自治会集会所 建替事業	令和5年度	-	-	-
			令和6年度	-	-	-
			計	-	-	-
15 民生費	5 社会福祉費	美浜16サロンの会 館建設事業	令和5年度	-	-	-
			令和6年度	-	-	-
			計	-	-	-

額、前年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

画		前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 見込額	当該年度 支出額	当該年度 末までの 支出額	翌年度 以支出 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率(%)
源	内 訳						
その他	一般財源						
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

債務負担行為

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年度

5 その他

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
平和学習青少年派遣事業	2,963千円	—	—

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和 5 年度～令和 6 年度	2,963	-	-	2,963	-

地 方 債

地 方 債 の 現 在 高

区 分	前年度末現在高	当 該
		当 該 年
		補 正 前 の 額
1 普 通 債	26,624,636	5,637,000
(1) 総 務	3,625,665	330,400
(2) 民 生	5,084,085	118,800
(3) 衛 生	800,578	2,156,700
(4) 土 木	6,828,297	1,507,900
(5) 消 防	626,569	68,500
(6) 教 育	9,659,442	1,454,700
2 そ の 他	1,938,800	-
(1) 減 税 補 て ん 債	-	-
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	-	-
(3) 減 収 補 て ん 債	1,938,800	-
(4) 猶 予 特 例 債	-	-
合 計	28,563,436	5,637,000

*補正前の額のうち、土木債については令和4年度からの継続費繰越分59,500
68,500千円分、教育債については令和4年度からの事故繰越し分52,800千

の 見 込 み に 関 す る 調 書

(△印は 減)

(単位 千円)

年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 中 元金償還見込額	当該年度末現在高見込額
度 中 起 債 見 込 額	計		
補 正 額			
△ 27,400	5,609,600	3,945,679	28,288,557
△ 20,600	309,800	720,945	3,214,520
△ 6,800	112,000	618,658	4,577,427
-	2,156,700	72,676	2,884,602
-	1,507,900	968,577	7,367,620
-	68,500	117,735	577,334
-	1,454,700	1,447,088	9,667,054
-	-	-	1,938,800
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	1,938,800
-	-	-	-
△ 27,400	5,609,600	3,945,679	30,227,357

千円、繰越明許費分295,700千円、消防債については令和4年度からの繰越明許費分円を含む。

令和 5 年度

浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

議案第2号

令和5年度浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和5年度浦安市の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ439,140千円を追加し、歳入歳出予算の総額を12,589,140千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年11月24日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 国民健康保険税		2,940,230	△62,470	2,877,760
	5 国民健康保険税	2,940,230	△62,470	2,877,760
25 県 支 出 金		7,737,790	423,350	8,161,140
	10 県負担金・補助金	7,737,790	423,350	8,161,140
40 繰 入 金		1,435,280	22,440	1,457,720
	5 一般会計繰入金	1,435,280	22,440	1,457,720
45 繰 越 金		10,000	55,820	65,820
	5 繰 越 金	10,000	55,820	65,820
補正されなかった款項に係る額		26,700	-	26,700
歳 入 合 計		12,150,000	439,140	12,589,140

(△印は 減)

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		217,020	11,140	228,160
	5 総務管理費	174,179	6,980	181,159
	10 徴 税 費	41,605	4,160	45,765
10 保 険 給 付 費		7,615,180	428,000	8,043,180
	5 療 養 諸 費	6,569,133	400,000	6,969,133
	10 高 額 療 養 費	996,110	28,000	1,024,110
補正されなかった款項に係る額		4,317,800	-	4,317,800
歳 出 合 計		12,150,000	439,140	12,589,140

令和 5 年度

浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）
に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 国民健康保険税	2,940,230	△62,470	2,877,760
25 県支出金	7,737,790	423,350	8,161,140
40 繰入金	1,435,280	22,440	1,457,720
45 繰越金	10,000	55,820	65,820
補正されなかった款に係る額	26,700	-	26,700
歳入合計	12,150,000	439,140	12,589,140

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 総務費	217,020	11,140	228,160
10 保険給付費	7,615,180	428,000	8,043,180
18 国民健康保険事業費納付金	4,156,750	-	4,156,750
26 保健事業費	129,890	-	129,890
補正されなかった款に係る額	31,160	-	31,160
歳出合計	12,150,000	439,140	12,589,140

(△印は 減)
(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	11,140	-
-	417,166	-	-	10,834
-	-	-	△62,111	62,111
-	6,184	-	-	△6,184
-	-	-	-	-
-	423,350	-	△50,971	66,761

入 歳

2 歳 入

国民健康保険特別会計

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
5			国民健康保険税	2,940,230	△62,470	2,877,760
	5		国民健康保険税	2,940,230	△62,470	2,877,760
		5	一般被保険者国民健康保険税	2,939,930	△62,470	2,877,460
25			県支出金	7,737,790	423,350	8,161,140
	10		県負担金・補助金	7,737,790	423,350	8,161,140
		5	保険給付費等交付金	7,737,790	423,065	8,160,855
		10	保険給付費等補助金	-	285	285
40			繰 入 金	1,435,280	22,440	1,457,720
	5		一般会計繰入金	1,435,280	22,440	1,457,720
		5	一般会計繰入金	1,435,280	22,440	1,457,720
45			繰 越 金	10,000	55,820	65,820
	5		繰 越 金	10,000	55,820	65,820
		10	その他繰越金	10,000	55,820	65,820

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 医療給付費分現年課税分	△46,438	○現年課税分 更正減	△46,438
6 後期高齢者支援分現年課税分	△10,408	○現年課税分 更正減	△10,408
7 介護納付金分現年課税分	△17,124	○現年課税分 更正減	△17,124
10 医療給付費分滞納繰越分	13,900	○滞納繰越分 追加	13,900
11 後期高齢者支援分滞納繰越分	△1,600	○滞納繰越分 更正減	△1,600
12 介護納付金分滞納繰越分	△800	○滞納繰越分 更正減	△800
5 保険給付費等交付金(普通交付金)	416,881	○普通交付金 追加	416,881
10 保険給付費等交付金(特別交付金)	6,184	○特別交付金(保険者努力支援分) 追加	6,184
5 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	285	○健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	285
10 職員給与費等繰入金	11,140	○職員給与費等繰入金 追加	11,140
12 産前産後保険税繰入金	359	○産前産後保険税繰入金	359
20 その他一般会計繰入金	10,941	○その他一般会計繰入金 追加	10,941
5 その他繰越金	55,820	○その他前年度繰越金 追加	55,820

歲 出

3 歳 出

国民健康保険特別会計

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5			総	務	費	217,020	11,140	228,160	特定財源 11,140
	5		総	務	管理費	174,179	6,980	181,159	特定財源 6,980
		5	一	般	管理費	171,142	6,980	178,122	繰 入 金 6,980
10			徴	税	費	41,605	4,160	45,765	特定財源 4,160
		5	賦	課	徴収費	41,605	4,160	45,765	繰 入 金 4,160
10			保	険	給付費	7,615,180	428,000	8,043,180	特定財源 417,166 一般財源 10,834
	5		療	養	諸費	6,569,133	400,000	6,969,133	特定財源 388,881 一般財源 11,119
		5	一	般	被保険者療養給付費	6,459,570	400,000	6,859,570	県支出金 388,881 一般財源 11,119
10			高	額	療養費	996,110	28,000	1,024,110	特定財源 28,000
		5	一	般	被保険者高額療養費	995,090	28,000	1,023,090	県支出金 28,000
20			出	産	育児諸費	40,017	-	40,017	特定財源 285 一般財源 △285
		5	出	産	育児一時金	40,017	-	40,017	県支出金 285 一般財源 △285
18			国	民	健康保険事業費納付 金	4,156,750	-	4,156,750	特定財源 △62,111 一般財源 62,111
		5	医	療	給付費分	2,737,535	-	2,737,535	特定財源 △32,291 一般財源 32,291

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	1,710	○ 職員給与費 職員 16 名分 追加	6,980
3 職員手当等	4,150		
4 共 済 費	1,120		
12 委 託 料	4,160	○ 国民健康保険税賦課徴収事務費 国民健康保険税賦課徴収事務経費 追加	4,160
18 負担金、補助及び 交付金	400,000	○ 一般被保険者療養給付費 追加	400,000
18 負担金、補助及び 交付金	28,000	○ 一般被保険者高額療養費 追加	28,000

国民健康保険特別会計

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
	5	(国民健康保険事業費納付金) (医療給付費分) 一般被保険者医療給付費分	2,737,277	-	2,737,277	国民健康保険税 △32,538 繰入金 247 一般財源 32,291
10		後期高齢者支援金等分	1,044,821	-	1,044,821	特定財源 △11,900 一般財源 11,900
	5	一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,044,821	-	1,044,821	国民健康保険税 △12,008 繰入金 108 一般財源 11,900
15		介護納付金分	374,394	-	374,394	特定財源 △17,920 一般財源 17,920
	5	介護納付金分	374,394	-	374,394	国民健康保険税 △17,924 繰入金 4 一般財源 17,920
26		保健事業費	129,890	-	129,890	特定財源 6,184 一般財源 △6,184
	6	保健事業費	22,000	-	22,000	特定財源 2,789 一般財源 △2,789
	6	保健衛生普及費	22,000	-	22,000	県支出金 2,789 一般財源 △2,789
10		特定健康診査等事業費	107,890	-	107,890	特定財源 3,395

節		説明
区分	金額	

国民健康保険特別会計

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
		(保健事業費) (特定健康診査等事業費)				一般財源 △3,395
	5	特定健康診査等事業費	107,890	-	107,890	県支出金 3,395 一般財源 △3,395

節		説明
区分	金額	

給与費明細書（国保）

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(17) 16	25,364	48,987	51,819
補 正 前	(17) 15	25,364	47,277	47,669
比 較	(一) 1	—	1,710	4,150

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き（短時間勤務職員の内訳）

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	6,138	918	1,244	719	3,142	27,703
	補正前	5,857	780	744	1,005	2,136	26,557
	比 較	281	138	500	△286	1,006	1,146

(期末勤勉手当の内訳)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	1,710	給与改定に伴う増減分	787	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	923	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	4,150	制度改正に伴う増減分	995	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	3,155	職員の変動等に伴う増減分

明 細 書

(△印は減)
(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
126,170	19,496	145,666	
120,310	18,376	138,686	
5,860	1,120	6,980	

再任用短時間勤務職員 一人、会計年度任用職員 17人)

時間外・休日 勤 務 手 当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当	特殊勤務手当	児童手当
11,955	—	—	—	—
10,590	—	—	—	—
1,365	—	—	—	—

会計年度任用職員以外の職員 22,171千円、会計年度任用職員 5,532千円)

備 考
平均給料月額 改正前 287,168円 改正後 291,638円 改定率 1.56% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
1. 期末勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.4月→4.5月 (所要額 481千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 514千円)

給与費明細書（国保）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
5年10月1日現在 (5年度給与改定後)	平均給料月額（円）	291,638
	平均給与月額（円）	394,145
	平均年齢（歳）	36.63
4年12月1日現在 (4年度給与改定後)	平均給料月額（円）	301,193
	平均給与月額（円）	419,052
	平均年齢（歳）	39.80

イ 初任給（5年度給与改定後） (単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職（一）
高	校	卒	170,900
大	学	卒	202,400
			総合職 200,700
			一般職 196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年 10月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	6.3
	6級	1	6.3
	5級	1	6.3
	4級	2	12.5
	3級	7	43.6
	2級	4	25.0
	1級	—	—
	計	16	100.0
4年 12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	6.7
	6級	—	—
	5級	3	20.0
	4級	1	6.7
	3級	7	46.6
	2級	2	13.3
	1級	1	6.7
	計	15	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	14	14
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5	
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	15	15
昇給に係る職員数 (B) (人)		13	13	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	13	13
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	86.7	86.7		

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（国保）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.20	2.30	4.50	有	
補正前	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.20	2.30	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	16
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (5年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国 月額 28,000 円を限度 本市 月額 28,000 円を限度 (市内居住者は月額 5,000 円を加算)
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

令和 5 年度

浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第 1 号）

議案第3号

令和5年度浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）

令和5年度浦安市の墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,310千円を追加し、歳入歳出予算の総額を705,310千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年11月24日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 繰 入 金		448,220	3,490	451,710
	5 一般会計繰入金	83,624	3,660	87,284
	10 墓地公園事業基金繰入金	364,596	△170	364,426
15 繰 越 金		100	280	380
	5 繰 越 金	100	280	380
20 諸 収 入		640	1,540	2,180
	10 雑 入	630	1,540	2,170
補正されなかった款項に係る額		251,040	-	251,040
歳 入 合 計		700,000	5,310	705,310

(△印は 減)

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		145,620	5,480	151,100
	5 総務管理費	145,620	5,480	151,100
15 公 債 費		250,770	△170	250,600
	5 公 債 費	250,770	△170	250,600
補正されなかった款項に係る額		303,610	-	303,610
歳 出 合 計		700,000	5,310	705,310

令和 5 年度

浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第 1 号）
に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
10 繰入金	448,220	3,490	451,710
15 繰越金	100	280	380
20 諸収入	640	1,540	2,180
補正されなかった款に係る額	251,040	-	251,040
歳入合計	700,000	5,310	705,310

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 総 務 費	145,620	5,480	151,100
15 公 債 費	250,770	△170	250,600
補正されなかった款に係る額	303,610	-	303,610
歳 出 合 計	700,000	5,310	705,310

(△印は 減)
(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	1,540	3,940
-	-	-	△170	-
-	-	-	-	-
-	-	-	1,370	3,940

入 歳

2 歳 入

墓地公園事業特別会計

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
10			繰 入 金	448,220	3,490	451,710
	5		一般会計繰入金	83,624	3,660	87,284
	5		一般会計繰入金	83,624	3,660	87,284
	10		墓地公園事業基金繰入金	364,596	△170	364,426
	5		墓地公園事業基金繰入金	364,596	△170	364,426
15			繰 越 金	100	280	380
	5		繰 越 金	100	280	380
	5		繰 越 金	100	280	380
20			諸 収 入	640	1,540	2,180
	10		雑 入	630	1,540	2,170
	5		雑 入	630	1,540	2,170

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 一般会計繰入金	3,660	○一般会計繰入金 追加	3,660
5 墓地公園事業基金繰入金	△170	○墓地公園事業基金繰入金 更正減	△170
5 繰越金	280	○前年度繰越金 追加	280
5 雑入	1,540	○消費税還付金 追加	1,540

歲 出

3 歳 出

墓地公園事業特別会計

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5			総 務 費	145,620	5,480	151,100	特定財源 1,540 一般財源 3,940
	5		総務管理費	145,620	5,480	151,100	特定財源 1,540 一般財源 3,940
		5	一般管理費	145,620	5,480	151,100	諸 収 入 1,540 一般財源 3,940
15			公 債 費	250,770	△170	250,600	特定財源 △170
	5		公 債 費	250,770	△170	250,600	特定財源 △170
		10	利 子	440	△170	270	繰 入 金 △170

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	1,350	○職員給与費 3,740
3 職員手当等	1,270	職員3名分追加
4 共 済 費	1,120	
12 委 託 料	1,740	○墓地公園管理運営事業 1,740 墓地公園指定管理料（債務負担行為分）追加
22 償還金、利子及び 割引料	△170	○地方債償還利子 更正減 △170

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(一) 3	—	8,341	6,483
補 正 前	(1) 2	—	6,991	5,213
比 較	(△1) 1	—	1,350	1,270

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

(短時間勤務職員の内訳)

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	1,024	200	—	195	620	3,534
	補正前	849	80	—	154	620	2,502
	比 較	175	120	—	41	—	1,032

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	1,350	給与改定に伴う増減分	158	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	1,192	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	1,270	制度改正に伴う増減分	176	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	1,094	職員の変動等に伴う増減分

明 細 書

(△印は減)
(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
14,824	3,101	17,925	
12,204	1,981	14,185	
2,620	1,120	3,740	

再任用短時間勤務職員 一人、会計年度任用職員 一人)

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
910	—	—	—	—
1,008	—	—	—	—
△98	—	—	—	—

備 考
平均給料月額 改正前 259,933 円 改正後 264,600 円 改定率 1.80% 給与改定の実施時期 令和 5 年 4 月 1 日
1. 期末勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.4月→4.5月 (所要額 83千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 93千円)

給与費明細書（墓地公園）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
5年10月1日現在 (5年度給与改定後)	平均給料月額(円)	264,600
	平均給与月額(円)	338,943
	平均年齢(歳)	34.14
4年12月1日現在 (4年度給与改定後)	平均給料月額(円)	257,550
	平均給与月額(円)	370,659
	平均年齢(歳)	33.92

イ 初任給（5年度給与改定後） (単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	170,900
大	学	卒	202,400
			総合職 200,700
			一般職 196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年10月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	2	66.7
	2級	1	33.3
	1級	—	—
	計	3	100.0
4年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	(1) 1	(100.0) 50.0
	2級	1	50.0
	1級	—	—
	計	(1) 2	(100.0) 100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（墓地公園）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.20	2.30	4.50	有	
補正前	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.20	2.30	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (5年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国 月額 28,000 円を限度 本市 月額 28,000 円を限度（市内居住者は月額 5,000 円を加算）
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

令和 5 年度

浦安市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

議案第4号

令和5年度浦安市介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和5年度浦安市の介護保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ176,670千円を追加し、歳入歳出予算の総額を7,982,670千円とする。介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ780千円を減額し、歳入歳出予算の総額を1,130,220千円とする。

2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 保険事業勘定歳入歳出予算補正」及び「第2表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算補正」による。

令和5年11月24日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 保険事業勘定歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金		1,413,950	8,380	1,422,330
	10 国庫補助金	161,920	8,380	170,300
20 県支出金		1,067,270	4,800	1,072,070
	15 県補助金	72,580	4,800	77,380
25 支払基金交付金		1,950,120	10,700	1,960,820
	5 支払基金交付金	1,950,120	10,700	1,960,820
30 繰入金		1,345,770	△12,370	1,333,400
	5 一般会計繰入金	1,345,770	△12,370	1,333,400
35 繰越金		1,000	165,160	166,160
	5 繰越金	1,000	165,160	166,160
補正されなかった款項に係る額		2,027,890	-	2,027,890
歳 入 合 計		7,806,000	176,670	7,982,670

歳 出

(△印は 減)
(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		240,570	900	241,470
	5 総 務 管 理 費	155,812	820	156,632
	10 徴 収 費	5,935	80	6,015
20 地 域 支 援 事 業 費		582,150	39,520	621,670
	7 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	285,430	40,270	325,700
	8 一 般 介 護 予 防 事 業 費	31,510	△1,830	29,680
	10 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意事業費	265,210	1,080	266,290
25 基 金 積 立 金		66,290	57,460	123,750
	5 基 金 積 立 金	66,290	57,460	123,750
35 諸 支 出 金		2,000	78,790	80,790
	5 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,000	78,790	80,790
補正されなかった款項に係る額		6,914,990	-	6,914,990
歳 出 合 計		7,806,000	176,670	7,982,670

第2表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 繰 入 金		369,220	△101,180	268,040
	5 一般会計繰入金	369,220	△101,180	268,040
15 繰 越 金		500	100,400	100,900
	5 繰 越 金	500	100,400	100,900
補正されなかった款項に係る額		761,280	-	761,280
歳 入 合 計		1,131,000	△780	1,130,220

(△印は 減)

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		30,150	△780	29,370
	5 施設管理費	30,150	△780	29,370
補正されなかった款項に係る額		1,100,850	-	1,100,850
歳 出 合 計		1,131,000	△780	1,130,220

令和 5 年度

浦安市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）
に関する説明書

保 險 事 業 勘 定

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(△印は減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金	1,413,950	8,380	1,422,330
20 県支出金	1,067,270	4,800	1,072,070
25 支払基金交付金	1,950,120	10,700	1,960,820
30 繰入金	1,345,770	△12,370	1,333,400
35 繰越金	1,000	165,160	166,160
補正されなかった款に係る額	2,027,890	-	2,027,890
歳入合計	7,806,000	176,670	7,982,670

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 総務費	240,570	900	241,470
10 保険給付費	6,912,990	-	6,912,990
20 地域支援事業費	582,150	39,520	621,670
25 基金積立金	66,290	57,460	123,750
35 諸支出金	2,000	78,790	80,790
補正されなかった款に係る額	2,000	-	2,000
歳出合計	7,806,000	176,670	7,982,670

(△印は 減)
(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
520	-	-	380	-
-	-	-	-	-
7,690	4,800	-	27,030	-
170	-	-	57,290	-
-	-	-	78,790	-
-	-	-	-	-
8,380	4,800	-	163,490	-

入 歳

2 歳 入

保険事業勘定

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
15			国庫支出金	1,413,950	8,380	1,422,330
	10		国庫補助金	161,920	8,380	170,300
		5	調整交付金	-	170	170
		7	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	61,950	7,690	69,640
		20	介護保険事業費補助金	-	520	520
20			県支出金	1,067,270	4,800	1,072,070
	15		県補助金	72,580	4,800	77,380
		3	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	38,710	4,800	43,510
25			支払基金交付金	1,950,120	10,700	1,960,820
	5		支払基金交付金	1,950,120	10,700	1,960,820
		5	介護給付費交付金	1,866,500	2,340	1,868,840
		10	地域支援事業支援交付金	83,620	8,360	91,980
30			繰 入 金	1,345,770	△12,370	1,333,400
	5		一般会計繰入金	1,345,770	△12,370	1,333,400
		3	介護給付費繰入金	864,120	△17,870	846,250
		4	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	38,710	20,230	58,940
		6	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	121,700	△4,570	117,130
		9	低所得者保険料軽減繰入金	78,760	3,400	82,160
		10	その他一般会計繰入金	242,480	△13,560	228,920
35			繰 越 金	1,000	165,160	166,160
	5		繰 越 金	1,000	165,160	166,160
		5	繰 越 金	1,000	165,160	166,160

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	170	○ 現年度分調整交付金 170
5 現年度分	7,690	○ 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金（補助率20%）追加 7,690
5 介護保険事業費補助金	520	○ 介護報酬改定等に伴うシステム改修事業補助金（補助率1/2） 520
5 現年度分	4,800	○ 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金（補助率12.5%）追加 4,800
10 過年度分	2,340	○ 介護給付費交付金前年度精算金（第2号被保険者分・負担率27%） 2,340
5 現年度分	8,360	○ 地域支援事業支援交付金（第2号被保険者分・負担率27%）追加 8,360
5 現年度分	△17,870	○ 介護給付費繰入金 更正減 △17,870
5 現年度分	20,230	○ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）追加 20,230
5 現年度分	△4,570	○ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）更正減 △4,570
10 過年度分	3,400	○ 低所得者介護保険料軽減繰入金 3,400
5 職員給与費等繰入金	△2,030	○ 職員給与費等繰入金 更正減 △2,030
10 事務費繰入金	△11,530	○ 事務費繰入金 更正減 △11,530
5 繰越金	165,160	○ 前年度繰越金 追加 165,160

歲 出

3 歳 出

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5			総 務 費			240,570	900	241,470	特定財源 900
	5		総務管理費			155,812	820	156,632	特定財源 820
		5	一般管理費			155,812	820	156,632	国庫支出金 520 繰 入 金 △13,640 繰 越 金 13,940
	10		徴 収 費			5,935	80	6,015	特定財源 80
		5	賦課徴収費			5,935	80	6,015	繰 入 金 80
20			地域支援事業費			582,150	39,520	621,670	特定財源 39,520
	7		介護予防・生活支援サー ビス事業費			285,430	40,270	325,700	特定財源 40,270
		5	介護予防・生活支援サー ビス事業費			194,830	35,590	230,420	介護保険料 △8,472 国庫支出金 7,118 県支出金 4,448 支払基金交付金 7,588 繰 入 金 19,878 繰 越 金 5,030
		10	介護予防ケアマネジメン ト事業費			89,940	4,680	94,620	介護保険料 802 国庫支出金 1,447 県支出金 584 支払基金交付金 1,263 繰 入 金 584
	8		一般介護予防事業費			31,510	△1,830	29,680	特定財源 △1,830
		1	一般介護予防事業費			31,510	△1,830	29,680	国庫支出金

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	80	○職員給与費 500
3 職員手当等	△740	職員15名分 追加
4 共 済 費	1,160	
12 委 託 料	1,050	○介護保険運営事業 320
13 使用料及び賃借料	△730	介護保険事務運営費 更正減 △730
		介護保険システム経費 追加 1,050
12 委 託 料	80	○コンビニ収納事務経費 追加 80
12 委 託 料	220	○第1号訪問事業費 220
18 負担金、補助及び 交付金	35,370	C型訪問サービス事業費 追加
		○第1号通所事業費 35,370
		通所介護相当サービス事業費 追加
2 給 料	810	○職員給与費 2,660
3 職員手当等	1,480	職員3名分 追加
4 共 済 費	370	
18 負担金、補助及び 交付金	2,020	○第1号介護予防支援事業 追加 2,020
2 給 料	△800	○職員給与費 △1,830

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
					(地域支援事業費) (一般介護予防事業費) (一般介護予防事業費)				△875 県支出金 △232 支払基金交付金 △491 繰入金 △232
	10				包括的支援事業・任意事業費	265,210	1,080	266,290	特定財源 1,080
		5			包括的支援事業費	253,190	1,080	254,270	繰入金 △4,570 繰越金 5,650
25					基金積立金	66,290	57,460	123,750	特定財源 57,460
		5			基金積立金	66,290	57,460	123,750	特定財源 57,460
			5		介護給付費準備基金積立金	66,290	57,460	123,750	介護保険料 11,070 国庫支出金 170 支払基金交付金 2,340 繰越金 43,880
35					諸支出金	2,000	78,790	80,790	特定財源 78,790
		5			償還金及び還付加算金	2,000	78,790	80,790	特定財源 78,790
			10		償還金	-	78,790	78,790	繰越金 78,790

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	△670	職員 2 名分 更正減	
4 共 済 費	△360		
2 給 料	1,140	○職員給与費	△680
3 職員手当等	△1,910	職員 6 名分 更正減	
4 共 済 費	90		
12 委 託 料	1,760	○地域包括支援センター運営事業 地域包括支援センター開設等準備経費	1,760
24 積 立 金	57,460	○介護給付費準備基金積立金 追加	57,460
22 償還金、利子及び 割引料	78,790	○償還金 介護給付費負担金返還金 地域支援事業交付金返還金	78,790 76,120 2,670

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(25) 26	53,883	94,198	87,531
補 正 前	(25) 24	53,883	92,968	89,371
比 較	(一) 2	—	1,230	△1,840

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

(短時間勤務職員の内訳)

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	11,943	2,196	3,125	2,564	2,704	52,195
	補正前	11,661	2,214	1,988	2,272	1,740	52,339
	比 較	282	△18	1,137	292	964	△144

(期末勤勉手当の内訳)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	1,230	給与改定に伴う増減分	1,112	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	118	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△1,840	制度改正に伴う増減分	1,541	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△3,381	職員の変動等に伴う増減分

明 細 書

(△印は減)
(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
235,612	35,383	270,995	
236,222	34,123	270,345	
△610	1,260	650	

再任用短時間勤務職員 一人、会計年度任用職員 25人)

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
12,504	—	—	300	
16,867	—	—	290	—
△4,363	—	—	10	—

会計年度任用職員以外の職員 41,243千円、会計年度任用職員 10,952千円)

備 考
平均給料月額 改正前 308,246円 改正後 312,065円 改定率 1.24% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
1. 期末勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.4月→4.5月 (所要額 924千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 617千円)

給与費明細書（介護保険）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
5年10月1日現在 (5年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	312,065
	平均給与月額 (円)	411,944
	平均年齢 (歳)	41.13
4年12月1日現在 (4年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	322,921
	平均給与月額 (円)	440,020
	平均年齢 (歳)	41.81

イ 初任給 (5年度給与改定後) (単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職 (一)
高	校	卒	170,900
大	学	卒	202,400
			総合職 200,700
			一般職 196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年 10月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	3	11.6
	6級	2	7.6
	5級	3	11.6
	4級	4	15.4
	3級	7	26.9
	2級	7	26.9
	1級	—	—
	計	26	100.0
4年 12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	2	8.8
	6級	1	4.4
	5級	5	21.7
	4級	5	21.7
	3級	5	21.7
	2級	5	21.7
	1級	—	—
	計	23	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	26	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	16	16
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	65.4	65.4	
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	24	24
昇給に係る職員数 (B) (人)		20	20	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	18	18
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)		1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（介護保険）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.20	2.30	4.50	有	
補正前	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.20	2.30	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	26
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.24	0.24
支給対象職員の比率(%) (5年10月1日現在)	26.92	26.92
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国 月額 28,000 円を限度 本市 月額 28,000 円を限度（市内居住者は月額 5,000 円を加算）
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

介護サービス事業勘定

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(△印は減)
(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
10 繰入金	369,220	△101,180	268,040
15 繰越金	500	100,400	100,900
補正されなかった款に係る額	761,280	-	761,280
歳入合計	1,131,000	△780	1,130,220

(歳 出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 総 務 費	30,150	△780	29,370
補正されなかった款に係る額	1,100,850	-	1,100,850
歳 出 合 計	1,131,000	△780	1,130,220

(△印は 減)
(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	-	△780
-	-	-	-	-
-	-	-	-	△780

入 歳

2 歳 入

介護サービス事業勘定

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
10			繰 入 金	369,220	△101,180	268,040
	5		一般会計繰入金	369,220	△101,180	268,040
		5	一般会計繰入金	369,220	△101,180	268,040
15			繰 越 金	500	100,400	100,900
	5		繰 越 金	500	100,400	100,900
		5	繰 越 金	500	100,400	100,900

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 一般会計繰入金	△101,180	○一般会計繰入金 更正減 △101,180
5 繰越金	100,400	○前年度繰越金 追加 100,400

歲 出

3 歳 出

介護サービス事業勘定

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5			総	務	費	30,150	△780	29,370	一般財源 △780
	5		施設	管	理	費	30,150	△780	一般財源 △780
		5	一般	管	理	費	30,150	△780	一般財源 △780

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	60	○職員給与費 △780
3 職員手当等	△660	職員1名分 更正減
4 共 済 費	△180	

給与費明細書（介護サービス）

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(2) 1	2,598	4,768	5,038
補 正 前	(2) 1	2,598	4,708	5,698
比 較	—	—	60	△660

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き（短時間勤務職員の内訳）

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	603	258	—	424	—	2,718
	補正前	565	—	—	—	—	2,584
	比 較	38	258	—	424	—	134

(期末勤勉手当の内訳)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	60	給与改定に伴う増減分	12	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	48	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△660	制度改正に伴う増減分	58	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△718	職員の変動等に伴う増減分

明 細 書

(△印は減)
(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
12,404	1,801	14,205	
13,004	1,981	14,985	
△600	△180	△780	

再任用短時間勤務職員 一人、会計年度任用職員 2人)

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,035	—	—	—	—
2,549	—	—	—	—
△1,514	—	—	—	—

会計年度任用職員以外の職員 2,261千円、会計年度任用職員 457千円)

備 考
平均給料月額 改正前 396,000円 改正後 397,000円 改定率 0.25% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
1. 期末勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.4月→4.5月 (所要額 50千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 8千円)

給与費明細書（介護サービス）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
5年10月1日現在 (5年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	397,000
	平均給与月額 (円)	580,324
	平均年齢 (歳)	58.00
4年12月1日現在 (4年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	392,300
	平均給与月額 (円)	629,132
	平均年齢 (歳)	56.08

イ 初任給（5年度給与改定後） (単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職 (一)
高	校	卒	170,900
大	学	卒	202,400
			総合職 200,700
			一般職 196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年 10月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	100.0
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	1	100.0
4年 12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	100.0
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	1	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1
昇給に係る職員数 (B) (人)		—	—	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)		—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	—	—		

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（介護サービス）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.20	2.30	4.50	有	
補正前	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.20	2.30	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (5年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国 月額 28,000 円を限度 本市 月額 28,000 円を限度（市内居住者は月額 5,000 円を加算）
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

令和 5 年度

浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

議案第5号

令和5年度浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和5年度浦安市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ5,980千円を減額し、歳入歳出予算の総額を1,976,020千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年11月24日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 繰 入 金		224,120	△3,640	220,480
	5 一般会計繰入金	224,120	△3,640	220,480
20 繰 越 金		10,000	△2,340	7,660
	5 繰 越 金	10,000	△2,340	7,660
補正されなかった款項に係る額		1,747,880	-	1,747,880
歳 入 合 計		1,982,000	△5,980	1,976,020

(△印は 減)

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		51,840	△3,640	48,200
	5 総務管理費	33,045	△3,640	29,405
10 後期高齢者医療広域 連合納付金		1,925,840	△2,340	1,923,500
	5 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,925,840	△2,340	1,923,500
補正されなかった款項に係る額		4,320	-	4,320
歳 出 合 計		1,982,000	△5,980	1,976,020

令和5年度

浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
 (歳入)

(△印は 減)
 (単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
15 繰入金	224,120	△3,640	220,480
20 繰越金	10,000	△2,340	7,660
補正されなかった款に係る額	1,747,880	-	1,747,880
歳入合計	1,982,000	△5,980	1,976,020

(歳 出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 総 務 費	51,840	△3,640	48,200
10 後期高齢者医療広域連合納付金	1,925,840	△2,340	1,923,500
補正されなかった款に係る額	4,320	-	4,320
歳 出 合 計	1,982,000	△5,980	1,976,020

(△印は 減)
(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	△3,640	-
-	-	-	-	△2,340
-	-	-	-	-
-	-	-	△3,640	△2,340

入 歳

2 歳 入

後期高齢者医療特別会計

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
15			繰 入 金	224,120	△3,640	220,480
	5		一般会計繰入金	224,120	△3,640	220,480
		5	一般会計繰入金	224,120	△3,640	220,480
20			繰 越 金	10,000	△2,340	7,660
	5		繰 越 金	10,000	△2,340	7,660
		5	繰 越 金	10,000	△2,340	7,660

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 職員給与費等繰入金	△3,660	○職員給与費等繰入金 更正減	△3,660
10 事務費繰入金	20	○事務費繰入金 追加	20
5 繰越金	△2,340	○前年度繰越金 更正減	△2,340

歲 出

3 歳 出

後期高齢者医療特別会計

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5			総 務 費	51,840	△3,640	48,200	特定財源 △3,640
	5		総務管理費	33,045	△3,640	29,405	特定財源 △3,640
		5	一般管理費	33,045	△3,640	29,405	繰 入 金 △3,640
10			後期高齢者医療広域連合 納付金	1,925,840	△2,340	1,923,500	一般財源 △2,340
	5		後期高齢者医療広域連合 納付金	1,925,840	△2,340	1,923,500	一般財源 △2,340
		5	後期高齢者医療広域連合 納付金	1,925,840	△2,340	1,923,500	一般財源 △2,340

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	△1,890	○職員給与費	△3,660
3 職員手当等	△1,300	職員4名分 更正減	
4 共 済 費	△470		
8 旅 費	20	○後期高齢者医療事務運営費 追加	20
18 負担金、補助及び 交付金	△2,340	○後期高齢者医療広域連合納付金 更正減	△2,340

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(4) 4	3,675	10,190	8,913
補 正 前	(4) 4	3,675	12,080	10,213
比 較	(一) —	—	△1,890	△1,300

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き（短時間勤務職員の内訳）

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	1,223	—	—	42	336	5,348
	補正前	1,450	—	—	106	666	5,552
	比 較	△227	—	—	△64	△330	△204

（期末勤勉手当の内訳）

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△1,890	給与改定に伴う増減分	185	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△2,075	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△1,300	制度改正に伴う増減分	216	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△1,516	職員の変動等に伴う増減分

明 細 書

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
22,778	3,736	26,514	
25,968	4,206	30,174	
△3,190	△470	△3,660	

再任用短時間勤務職員 一人、会計年度任用職員 4人)

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,964	—	—	—	—
2,439	—	—	—	—
△475	—	—	—	—

会計年度任用職員以外の職員 4,533千円、会計年度任用職員 815千円)

備 考
平均給料月額 改正前 277,450円 改正後 282,325円 改定率 1.76% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
1. 期末勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.4月→4.5月 (所要額 99千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 117千円)

給与費明細書（後期医療）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
5年10月1日現在 (5年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	282,325
	平均給与月額 (円)	341,497
	平均年齢 (歳)	35.04
4年12月1日現在 (4年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	275,450
	平均給与月額 (円)	365,311
	平均年齢 (歳)	35.06

イ 初任給（5年度給与改定後） (単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職 (一)
高	校	卒	170,900
大	学	卒	202,400
			総合職 200,700
			一般職 196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年10月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	25.0
	4級	—	—
	3級	2	50.0
	2級	1	25.0
	1級	—	—
	計	4	100.0
4年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	25.0
	4級	—	—
	3級	2	50.0
	2級	1	25.0
	1級	—	—
	計	4	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0	
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4
昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)		—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（後期医療）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.20	2.30	4.50	有	
補正前	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.20	2.30	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (5年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国 月額 28,000 円を限度 本市 月額 28,000 円を限度 (市内居住者は月額 5,000 円を加算)
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

令和 5 年度

浦安市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

議案第6号

令和5年度浦安市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度浦安市の下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度浦安市下水道事業会計予算（以下、「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	4,024,000千円	△83,130千円	3,940,870千円
第3項 特別利益	84,566千円	△83,130千円	1,436千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	3,701,000千円	22,040千円	3,723,040千円
第1項 営業費用	3,524,039千円	3,640千円	3,527,679千円
第2項 営業外費用	136,761千円	434千円	137,195千円
第3項 特別損失	200千円	17,966千円	18,166千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「585,000千円」を「585,560千円」に、「467,747千円」を「468,307千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出			
	1,733,000千円	560千円	1,733,560千円
第1項 建設改良費			
	784,530千円	560千円	785,090千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第10条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	77,917千円	4,200千円	82,117千円

令和5年11月24日提出

浦安市長 内田悦嗣

令和 5 年度

浦安市下水道事業会計補正予算（第 1 号）
に関する説明書

令和5年度 浦安市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
11	下水道事業収益		4,024,000	△ 83,130	3,940,870	
	03 特別利益		84,566	△ 83,130	1,436	
		02 過年度損益修正益	84,566	△ 83,130	1,436	過年度損益修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
21	下水道事業費用		3,701,000	22,040	3,723,040	
	01 営業費用		3,524,039	3,640	3,527,679	
		01 管きよ費	52,242	△ 660	51,582	管きよ維持管理費
		06 総係費	46,828	4,300	51,128	一般管理諸経費
	02 営業外費用		136,761	434	137,195	
		03 雑支出	1	434	435	雑支出
	03 特別損失		200	17,966	18,166	
		04 過年度損益修正損	200	17,966	18,166	過年度損益修正損

資本的收入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
41	資本的支出		1,733,000	560	1,733,560	
	01	建設改良費	784,530	560	785,090	
		01 管路建設費	47,995	560	48,555	管路整備費

令和5年度 浦安市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(△印は減)
(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	145,410,749
減価償却費	1,562,130,000
賞与引当金減少額	△ 1,813,000
法定福利費引当金増加額	82,000
長期前受金戻入額	△ 1,023,361,000
受取利息及び配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	94,600,000
営業及び営業外未収金増加額	△ 85,608,860
営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△ 101,219,400
小計	590,210,489
利息及び配当金の受取額	10,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 94,600,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	495,620,489

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 715,958,549
国庫補助金による収入	85,720,000
受益者負担金による収入	80,000
投資活動に伴う未払金等の債権の増加額	4,510,000
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 625,648,549

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	586,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 902,945,000
その他の企業債による収入	364,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 45,025,000
他会計からの支出による収入	111,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	114,230,000

4. 現金預金の増加額 ④=①+②+③	△ 15,798,060
5. 現金預金の期首残高	275,927,769
6. 現金預金の期末残高	260,129,709

給与費明細書（下水道）

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当
補 正 後	—	11	—	37,288	31,377
補 正 前	—	11	—	36,308	28,837
比 較	—	—	—	980	2,540

手当の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉 手 当
	補正後	4,684	516	1,244	695	1,328	8,960
	補正前	4,584	636	1,244	809	1,128	8,565
	比 較	100	△120	—	△114	200	395

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	980	給与改定に伴う増減分	692	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	288	職員の変動等に伴う増減分
手 当	2,540	制度改正に伴う増減分	783	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	1,757	職員の変動等に伴う増減分

明 細 書

(△印は減)

(単位 千円)

費	法定福利費	合 計
計		
68,665	13,452	82,117
65,145	12,772	77,917
3,520	680	4,200

手当には、賞与引当金繰入額を含む。
法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	賞与引当金繰入額
8,866	—	—	—	—	5,084
6,787	—	—	—	—	5,084
2,079	—	—	—	—	—

備 考
平均給料月額 改正前 277,072 円 改正後 282,318 円 改定率 1.89% 給与改定の実施時期 令和 5 年 4 月 1 日
1. 期末勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 4.4月→4.5月 (所要額 344千円) 2. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 439千円)

給与費明細書（下水道）

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
5年10月1日現在 (5年度給与改定後)	平均給料月額(円)	282,318
	平均給与月額(円)	390,299
	平均年齢(歳)	38.61
4年12月1日現在 (4年度給与改定後)	平均給料月額(円)	275,045
	平均給与月額(円)	376,711
	平均年齢(歳)	38.64

(2) 初任給（5年度給与改定後） (単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	170,900
大	学	卒	202,400
			総合職 200,700
			一般職 196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年 10月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	9.1
	6級	1	9.1
	5級	1	9.1
	4級	1	9.1
	3級	2	18.2
	2級	5	45.4
	1級	—	—
	計	11	100.0
4年 12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	9.1
	6級	1	9.1
	5級	1	9.1
	4級	—	—
	3級	2	18.2
	2級	6	54.5
	1級	—	—
	計	11	100.0

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	63.6	63.6	
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	11
昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)		—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	72.7	72.7		

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（下水道）

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.20	2.30	4.50	有	
補正前	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.20	2.30	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	11
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (5年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国 月額 28,000 円を限度 本市 月額 28,000 円を限度 (市内居住者は月額 5,000 円を加算)
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

令和5年度 浦安市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資産の部

1. 固定資産			(単位 円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,842,533,736	
ロ 建物	105,260,076		
減価償却累計額	<u>△ 23,975,344</u>	81,284,732	
ハ 構築物	43,594,628,467		
減価償却累計額	<u>△ 5,138,105,375</u>	38,456,523,092	
ニ 機械及び装置	241,111,774		
減価償却累計額	<u>△ 97,549,222</u>	143,562,552	
ホ 車両及び運搬具	2,418,274		
減価償却累計額	<u>△ 2,066,968</u>	351,306	
ヘ 工具器具及び備品	640,878		
減価償却累計額	<u>△ 609,854</u>	31,024	
ト 建設仮勘定		<u>255,725,598</u>	
有形固定資産合計			42,780,012,040
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		5,266,610,667	
ロ 電話加入権		360,000	
ハ ソフトウェア		<u>759,260</u>	
無形固定資産合計			5,267,729,927
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>5,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>5,000,000</u>
固定資産合計			48,052,741,967
2. 流動資産			
(1) 現金預金		260,129,709	
(2) 未収金		590,512,028	
貸倒引当金		<u>△ 16,572,268</u>	573,939,760
流動資産合計			<u>834,069,469</u>
資産合計			<u>48,886,811,436</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,421,364,563		
ロ その他の企業債	<u>867,950,000</u>	<u>7,289,314,563</u>	
固定負債合計			7,289,314,563
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	647,395,483		
ロ その他の企業債	<u>63,225,000</u>	<u>710,620,483</u>	
(2) 未払金		102,056,515	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,084,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>973,000</u>	<u>6,057,000</u>	
(4) その他流動負債		<u>420,000</u>	
流動負債合計			819,153,998
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金 収益化累計額	11,537,861,210 <u>△ 1,099,599,813</u>	10,438,261,397	
ロ 県補助金 収益化累計額	51,776,526 <u>△ 7,796,284</u>	43,980,242	
ハ 受贈財産評価額 収益化累計額	4,185,248,945 <u>△ 875,520,572</u>	3,309,728,373	
ニ 受益者負担金 収益化累計額	1,153,664,289 <u>△ 170,441,017</u>	983,223,272	
ホ 工事負担金 収益化累計額	377,808,028 <u>△ 107,592,732</u>	270,215,296	
ヘ 他会計負担金 収益化累計額	15,507,707,164 <u>△ 1,867,903,559</u>	<u>13,639,803,605</u>	
繰延収益合計			<u>28,685,212,185</u>
負債合計			<u>36,793,680,746</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	6,749,500,269		
ロ 出資金	<u>923,404,000</u>		7,672,904,269
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額 資本剰余金合計	<u>3,842,533,736</u>	3,842,533,736	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計	<u>577,692,685</u>	<u>577,692,685</u>	
剰余金合計			<u>4,420,226,421</u>
資本合計			<u>12,093,130,690</u>
負債資本合計			<u>48,886,811,436</u>

令和5年度 浦安市下水道事業会計補正予算実施計画明細書
 収益的收入及び支出
 (収 入)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計
11	下水道事業収益	4,024,000	△ 83,130	3,940,870
03	特別利益	84,566	△ 83,130	1,436
	02 過年度損益修正益	84,566	△ 83,130	1,436

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
010 過年度損益修正益	△ 83,130	○過年度損益修正益	更正減 △ 83,130

収益的収入及び支出
(支 出)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計
21	下水道事業費用	3,701,000	22,040	3,723,040
01	営業費用	3,524,039	3,640	3,527,679
	01 管きよ費	52,242	△ 660	51,582
	06 総係費	46,828	4,300	51,128
02	営業外費用	136,761	434	137,195
	03 雑支出	1	434	435
03	特別損失	200	17,966	18,166
	04 過年度損益修正損	200	17,966	18,166

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
010 給料	90	○一般職給料 3名分	追加 90
020 手当	△ 580	○一般職手当 3名分	更正減 △ 580
070 法定福利費	△ 170	○共済費	更正減 △ 170
010 給料	490	○一般職給料 5名分	追加 490
020 手当	3,380	○一般職手当 5名分	追加 3,380
070 法定福利費	430	○共済費	追加 430
610 その他雑支出	434	○その他雑支出	追加 434
650 過年度損益修正損	17,966	○過年度損益修正損	追加 17,966

資本的収入及び支出
(支 出)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計
41 資本的支出		1,733,000	560	1,733,560
01 建設改良費		784,530	560	785,090
	01 管路建設費	47,995	560	48,555

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
010 給料	400	○一般職給料 3名分	追加 400
020 手当	△ 260	○一般職手当 3名分	更正減 △ 260
070 法定福利費	420	○共済費	追加 420

